

安全管理規程

富山交通株式会社

平成24年 7月制定

目 次

第一章 総則

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営方針等

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

第一章 総 則

(目的)

第一条 この規程（以下「本規程」という。）は、道路運送法（以下「法」という）第22条の2第2項の規程に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第二条 本規程は、当社の一般乗用旅客自動車運送事業ならびに一般貸切旅客自動車運送事業に係る業務活動に適用する。

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第三条 「大切にする5つのこと」を実施し、「安全・安心を最優先に」を実現して、輸送の安全確保を図るため、社長、全社員が率先垂範して、以下の3点を徹底させます。

- ①社長は輸送の安全が事業経営の根幹であることを深く認識し、主導的な役割を果たす。また、現場の状況を踏まえ、社員に輸送の安全が最も重要である意識を徹底させる。
- ②輸送の安全確保のため、全社員に法令順守を徹底させる。
- ③安全に関する計画の策定・実行・チェック・改善（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策の継続的改善を遂行することで、安全性の向上を徹底させる。

- 2 安全方針の各社員の理解度等を内部監査等で定期的に把握する。
- 3 2の結果を踏まえ、1年ごとに見直し（現行の安全方針の変更の必要性の有無を検討すること、周知方法を見直すこと等を含む。）を行う。

(輸送の安全に関する重点施策)

第四条 前条の輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

- 一 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守する。
 - 二 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
 - 三 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正処置又は予防措置を講じること。
 - 四 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
 - 五 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを適確に実施すること。
- 2 傘下のグループ企業が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

(輸送の安全に関する目標)

第五条 第三条に掲げる方針に基づき、目標を別に定める。

(輸送の安全に関する目標と計画)

第六条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために必要な計画を別に定める。

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

(社長等の責務)

第七条 輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 2 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を、自ら、及び安全統括管理者を通じて徹底する。
- 3 輸送の安全に関する方針の策定に主体的に関与する。

- 4 輸送の安全に関する重点施策、目標及び計画の策定に主体的に関与する。
- 5 重大事故等発生時の対応体制の整備に主体的に関与する。
- 6 輸送の安全の確保に係る予算の確保、組織体制の構築等必要な措置を講じる。
- 7 輸送の安全の確保に関する安全統括管理者の意見を尊重する。
- 8 会社全体の輸送事業の安全管理体制の見直し（マネジメントレビュー）に主体的に関与する。

（社内組織）

第八条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

- 一 安全統括管理者：営業部長を選任
- 二 統括運行管理者：一般乗用旅客自動車運送事業につき
1名を選任
一般貸切旅客自動車運送事業につき
1名を選任
- 三 運行管理者：一般乗用旅客自動車運送事業につき
必要数を選任
一般貸切旅客自動車運送事業につき
必要数を選任
- 四 整備管理者：一般乗用旅客自動車運送事業につき
1名を選任
一般貸切旅客自動車運送事業につき
1名を選任
- 五 その他必要な責任者：必要な人数を選任

- 2 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気等を理由に本社に不在である場合や重大事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任及び解任)

第九条 旅客自動車運送事業運輸規則（以下「運輸規則」という。）第 47 条の 5 に規程する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。
 - 一 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
 - 二 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(安全統括管理者の責務)

第十条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- 一 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- 二 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- 三 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- 四 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- 五 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。
- 六 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等事故防止その他の安全対策について必要な改善の措置を講ずること。
- 七 運行管理が適正に行われるよう、統括運行管理者ならびに運行管理者を統括管理すること。
- 八 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- 九 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- 十 その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

(統括運行管理者ならびに運行管理者の役割)

第十一条 統括運行管理者ならびに運行管理者は、安全統括管理者の指揮の下、運行計画・車両運用・運行管理に関する業務の統括管理を行うこと。

(整備管理者の役割)

第十二条 整備管理者は、車両の整備管理に関する業務の統括管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第十三条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する費用支出及び投資)

第十四条 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うように努める。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第十五条 経営トップと現場や運行管理者と運転者との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

(事故、災害等に関する報告連絡体制)

第十六条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定める。

- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部署等に速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連絡体制が十分機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。

- 4 自動車事故報告規則（昭和二十六年運輸省令第百四号）に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規程に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

（輸送の安全に関する教育及び研修）

第十七条 第五条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を別に策定し、着実に実施する。

（輸送の安全に関する内部監査）

第十八条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも一年に一回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

- 2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正処置又は予防措置を講じる。

（輸送の安全に関する業務の改善）

第十九条 経営トップは、安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正処置又は予防措置を講じる。

- 2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(情報の公開)

第二十条 以下に掲げる輸送の安全に関する情報については、決算月の 100 日以内に外部へ対し公表し、その期間は次年度の公表を行うまでとする。

- ① 輸送の安全に関する基本的な方針
- ② 輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況
- ③ 自動車事故報告規則第 2 条に規程する事故に関する統計（総件数及び類型別の事故件数）
- ④ 安全管理規程
- ⑤ 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置
- ⑥ 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制
- ⑦ 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況
- ⑧ 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置
- ⑨ 安全統括管理者に係る情報

2 行政処分を受けた時は、以下に掲げる内容を遅滞なく公表し、その期間は、当該行政処分を受けた日から 3 年間を経過する日までとする。

- (1) 当該処分の内容（輸送の安全確保命令、事業改善命令、自動車その他の輸送施設の使用停止処分、事業停止処分）
- (2) 当該処分に基づき講じた処置及び講じようとする措置の内容（改善報告書等）

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第二十一条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを 3 年間保存する。

3 前項に掲げる情報その他の輸送に安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は別に定める。

制定：平成24年 7月21日

改定：平成25年 9月21日 統括運行管理者変更

富山交通株式会社
代表取締役 土田 英喜
安全統括管理者 中土 康也
一般乗用旅客自動車統括運行管理者
笹嶋 昭五
一般貸切旅客自動車統括運行管理者
石川 亘